

日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日 Date of Application:

2003年 3月14日

出願番号 Application Number:

特願2003-070154

[ST. 10/C]:

[J P 2 0 0 3 - 0 7 0 1 5 4]

出 願 人
Applicant(s):

日本航空電子工業株式会社

2004年 1月20日

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office 今井康





【書類名】

特許願

【整理番号】

K-2320

【提出日】

平成15年 3月14日

【あて先】

特許庁長官殿

【国際特許分類】

H01R 13/629

【発明者】

【住所又は居所】

東京都渋谷区道玄坂1丁目21番2号 日本航空電子工

業株式会社内

【氏名】

長谷部 清治

【特許出願人】

【識別番号】

000231073

【氏名又は名称】 日本航空電子工業株式会社

【代理人】

【識別番号】

100071272

【弁理士】

【氏名又は名称】

後藤 洋介

【選任した代理人】

【識別番号】

100077838

【弁理士】

【氏名又は名称】

池田 憲保

【選任した代理人】

【識別番号】

100101959

【弁理士】

【氏名又は名称】 山本 格介

【手数料の表示】

【予納台帳番号】

012416

【納付金額】

21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】

明細書 1



【物件名】

図面 1

【物件名】

要約書 1

【包括委任状番号】

0018423

【プルーフの要否】

要



【書類名】 明細書

【発明の名称】 コネクタ

【特許請求の範囲】

【請求項1】 導電性のコンタクトと、該コンタクトを組付けたインシュレータとを含み、前記コンタクトは、相手側コネクタの相手側コンタクトと接続する接触部を有し、前記インシュレータは、前記コンタクトを収容するコンタクト収容部と、該コンタクト収容部へ挿入方向で挿入されかつ前記挿入方向とは逆向きの抜去方向へ前記コンタクトが前記インシュレータから外へ抜け出るのを阻止するようインシュレータに係止させるための変位可能なインシュレータランスとを有しているコネクタにおいて、

前記接触部は、前記コンタクト収容部の底壁面に対向している底壁部と、前記 コンタクト収容部の一対の側壁面に対向している第1及び第2の壁部と、前記イ ンシュレータランスと前記抜去方向で係合する係止部とを有し、該係止部は、前 記第1の側壁部から前記第2の側壁部へ延設されて、前記インシュレータランス の先端のランス係止部に対向しており、前記第2の側壁部には、前記係止部の延 在端を受け入れて保持する係止保持部を有していることを特徴とするコネクタ。

【請求項2】 請求項1記載のコネクタにおいて、前記接触部は、前記第2 の側壁部から延びて前記係止部に対向している補助係止部を有していることを特 徴とするコネクタ。

【請求項3】 請求項1記載のコネクタにおいて、前記コンタクト収容部の 上壁面に対向している上壁部を有し、前記接触部は、前記上壁部から延びて前記 係止部に対向している補助係止部を有していることを特徴とするコネクタ。

【発明の詳細な説明】

 $[0\ 0\ 0\ 1\]$

【発明の属する技術分野】

本発明は、インシュレータに組付けたコンタクトの抜け止めとして、インシュレータにインシュレータランスを備えているコネクタに属する。

[0002]

【従来の技術】



従来のコネクタは、図27及び図28に示すように、ハウジング144への雌型コンタクト110の挿入作業性を向上すると共に、雌型コンタクト110を引き抜く方向に荷重が加わる場合の弾性アーム148の破損を防止するコネクタがある。

[0003]

雌型コンタクト110の略箱状の接触部112の上壁128の後端に、上壁128の一部を180度折り返して突部136を形成する。

[0004]

突部136は、接触部112の後端側に設けられているので、ハウジング144の空洞142内への雌型コンタクト110の挿入抵抗を減少する。また、突部136の形成により、弾性アーム148の係合面148aと当接する面積が増大するので、弾性アーム148の破損を防止する(例えば、特許文献1参照)。

[0005]

【特許文献1】

特開平6-215821号公報(第2-3頁、図1-図4)

[0006]

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、接触部 1 1 2 の上壁 1 2 8 の後端に上壁 1 2 8 の一部を 1 8 0 度折り返した突起 1 3 6 にて保持させる構造とした場合には、接触部 1 1 2 の高さ寸法が、上壁 1 2 8 を 1 8 0 度折り曲げた板厚分程度は高さ寸法が大きくなる。

[0007]

また、上壁128の曲げ方向をコネクタ接触の軸方向に曲げた場合は、後方から前方へ上壁128を曲げることで弾性アーム148との係合面148aはR形状となり、雌型コンタクト110を引き抜く方向に荷重加えた場合、弾性アーム148に加わる荷重位置はR部の頂点のみとなり、安定した保持ができない。

[0008]

さらに、上壁128を後方から前方及び左右どちらから一方から曲げた場合、 ハウジング144への雌型コンタクト110挿入時に接触部112に曲げにて生



じる段差分により、弾性アーム148を必要以上に変位させることになるので、 過大変位を防止するために空洞142が大きくなってしまうという問題がある。

[0009]

なお、本構造を用いた場合は、弾性アーム148のサイズにもより雌型コンタクト110を保持できる荷重は変化するが、雌型コンタクト110材料の板厚寸法にて保持される構造をもつ雌型コンタクト110と変わりなく、雌型コンタクト110を保持する限界を超える荷重が加わった場合の弾性アーム148の破壊状態は、せん断形状となり、保持力の向上は見込むことは不可能である。

[0010]

即ち、雌型コンタクト110を使用した場合における弾性アーム148での保持力は、雌型コンタクト110によるせん断破壊であり、弾性アーム148の横幅を広げないと保持力の向上が見込めない。

$[0\ 0\ 1\ 1]$

また、保持力を向上させるためには、別部品を用いて雌型コンタクト110を保持させる必要があり、別部品を用いて雌型コンタクト110を保持させる必要があり、別部品にて保持力向上を図った場合は、従来に比べると製造コストが増加してしまう。

[0012]

それ故に本発明の課題は、コンタクトの保持力強度を増加することができるコネクタを提供することにある。

[0013]

【課題を解決するための手段】

本発明によれば、導電性のコンタクトと、該コンタクトを組付けたインシュレータとを含み、前記コンタクトは、相手側コネクタの相手側コンタクトと接続する接触部を有し、前記インシュレータは、前記コンタクトを収容するコンタクト収容部と、該コンタクト収容部へ挿入方向で挿入されかつ前記挿入方向とは逆向きの抜去方向へ前記コンタクトが前記インシュレータから外へ抜け出るのを阻止するようインシュレータに係止させるための変位可能なインシュレータランスとを有しているコネクタにおいて、前記接触部は、前記コンタクト収容部の底壁面



に対向している底壁部と、前記コンタクト収容部の一対の側壁面に対向している 第1及び第2の接触側壁部と、前記インシュレータランスと前記抜去方向で係合 する係止部とを有し、該係止部は、前記第1の接触側壁部から前記第2の側壁部 へ延設されて、前記インシュレータランスの先端のランス係止部に対向しており 、前記第2の接触側壁部には、前記係止部の延在端を受け入れて保持する係止保 持部を有していることを特徴とするコネクタが得られる。

[0014]

【発明の実施の形態】

以下、本発明に係るコネクタの第1実施の形態例を説明する。図1は、第1実 施の形態例におけるコネクタを示している。

[0015]

図1を参照して、コネクタは、一軸方向に長い寸法の導電性のコンタクト11 と、複数のコンタクト11を所定間隔をもって保持している略箱形状のインシュ レータ31と、インシュレータ31に組み合わされる略箱形状のキー部材41と を有している。

[0016]

図2乃至図7は、図1におけるコンタクト11を、図1に示したケーブル51に接続する前の形態で示している。

[0017]

図1と共に図2乃至図7を参照して、コンタクト11は、一軸方向に長い寸法で箱筒形状に形成されている接触部13と、接触部13の一側で連結部15を介して接続されている圧着部17と、圧着部17の一側に接続されている保持部19とを有している。

$[0\ 0\ 1\ 8]$

図3乃至図7に具体的に示すように、接触部13、連結部15、圧着部17及 び保持部19は、これらが共通する一軸方向に長い寸法の接触底部21a,連結 底部21b,圧着底部21c,保持底部21d(図4及び図7を参照)を有して いる。

[0019]



接触部13は、接触底部21aの一軸方向を直交する接触底部21aの一辺から一方向へ略直角に曲げられて延びている第1の接触側壁部13aと、接触底部21aの一軸方向を直交する接触底部21aの、もう一方の一辺から一方向へ略直角に曲げられて延びている第2の接触側壁部13bとを有している。

[0020]

即ち、第1の接触側壁部13 a と第2の接触側壁部13 b とは、これらが互いに対向している。さらに、第1の接触側壁部13 a には、その端辺から接触底部21 a に対向するように略直角に曲げられて第2の接触側壁部13 b の端辺上に延びている上壁部13 dが接続されている。よって、接触部13は、接触底部21 a、第1の接触側壁部13 a、第2の接触側壁部13 b 及び上壁部13 d によって箱筒形状に作られている。

[0021]

さらに、図2乃至図4、図6、図8及び図9に示すように、接触部13は係止部13eを有している。係止部13eは、第1の接触側壁部13aの連結部15側の一辺から一軸方向を直交する方向へ略直角に曲げられて延びている。この係止部13eは、連結部15側の上壁部13dの端辺に対向している。よって、接触部13の連結部15側の開口は、係止部13eによって開口のほとんどが塞がれるような形態となっている。係止部13eの上部は、接触部13の上壁部13dの高さ寸法と略同じ程度の高さ寸法に位置している。

$[0\ 0\ 2\ 2]$

また、接触部13の一軸方向における先端側には、上壁部13dから、接触部13の先端側の開口に向けて略直角に曲げられて延びているガイド部13gが形成されている。接触部13の内部には、図7に示すように、上壁部13dから曲げられて上壁部13dに対向している接触基部13jの一方端に接続されている接触がネ部13kと、接触基部13jのもう一方端に接続されている補助バネ部13nとが形成されている。

[0023]

補助バネ部13nの先端部は、接触基部13jと接触バネ部13kの先端との間に位置している。接触バネ部13kには、図1に示した相手側コネクタに設け



られている導電性の相手側コンタクト61に接触する。

[0024]

連結部15は、連結底部21bの一軸方向を直交する連結底部21bの一辺から一方向へ略直角に曲げられて延びている第1の連結側壁部15aと、連結底部21bの一軸方向を直交する連結底部21bのもう一方の一辺から一方向へ略直角に曲げられて延びている第2の連結側壁部15bとを有している。

[0025]

第1の連結側壁部15 a は、第1の接触側壁部13 a に連結されている。第2 の連結側壁部15 b は、第2の接触側壁部13 b に連結されている。第2の連結側壁部15 b 及び第2の接触側壁部13 b の連結部分の壁部分には、図3の一部を図10に拡大して示したように、係止部13 e の先端部分が入り込む係止保持部15 f が形成されている。係止保持部15 f は、第2の連結側壁部15 b 及び第2の接触側連結部13 b の連結部分の壁部分を上端から溝状の切り欠きけ形状を呈している。

[0026]

圧着部17は、圧着底部21cの一軸方向を直交する圧着底部21cの一辺から一方向へ略直角に曲げられて延びている第1の圧着側壁部17aと、圧着底部21cの一軸方向を直交する圧着底部21cのもう一方の一辺から一方向へ略直角に曲げられて延びている第2の圧着側壁部17bとを有している。第1の圧着側壁部17aは、第1の連結側壁部15aに連結されている。第2の圧着側壁部17bは、第2の連結側壁部15bに連結されている。

[0027]

保持部19は、保持底部21dの一軸方向を直交する保持底部21dの一辺から一方向へ略直角に曲げられて延びている第1の保持側壁部19aと、保持底部21dの一軸方向を直交する保持底部21dのもう一方の一辺から一方向へ略直角に曲げられて延びている第2の保持側壁部19bとを有している。第1の保持側壁部19aは、第1の圧着側壁部17aに連結されている。第2の保持側壁部19bは、第2の圧着側壁部17bに連結されている。

[0028]



ところで、コンタクト11は、図11に示すように、帯状の薄厚な導電板を連続して打ち抜き加工を施すことによって、複数のコンタクト11の展開形状を作ることができる。

[0029]

この際、展開形状のコンタクト11は、接触部13が第1のキャリア71に接続されており、保持部19が第2のキャリア73に接続さている状態で、曲げ加工を施すことによって図2に示すコンタクト11の形態を作る。そして、第1及び第2のキャリア71,73から切り離し、圧着部17の圧着底部21c上にケーブル51の芯線51aを設置し、ケーブル51の端部を保持底部21d上に設置する。その後、ケーブル51の芯線51aを第1及び第2の圧着側壁部17a,17bを曲げ加工することにより圧着し、ケーブル51の端部を第1及び第2の保持側壁部19a,19bを曲げ加工することにより保持する。

[0030]

図1に戻り、ケーブル51及び芯線51aを接続したコンタクト11は、図1に示したインシュレータ31に形成されている複数のコンタクト収容部33へ、矢印で示した挿入方向Aで挿入される。コンタクト収容部33の中間部分の上壁面には、変位可能な弾性を有するインシュレータランス35が設けられている。インシュレータランス35は、根元部分が上壁面に一体に接続されており、挿入方向Aの前方側へかつコンタクト収容部33の空間へ傾いて延びている。

[0031]

コンタクト11がコンタクト収容部33へ組付けられた状態では、接触部13の接触底部13aは、コンタクト収容部33の底壁面に対向し、接触部13の第1及び第2の接触側壁部13a,13bは、コンタクト収容部33の側壁面に対向し、接触部13の上壁部13dは、コンタクト収容部33の上壁面に対向している。

[0032]

インシュレータランス35は、コンタクト収容部33をコンタクト11を挿入する際に、コンタクト11のガイド部13gによって先端部分が押されることによって撓み、そのままコンタクト11を挿入方向Aへ挿入していくと、コンタク



ト収容部33の所定位置でインシュレータランス35の先端部に形成されている 突起形状のランス係止部35aがコンタクト11の係止部13eを越えたときに 、連結部15の第1及び第2連結壁部15a, 15b間に少し入り込むことによって元の状態に復元する。このとき、ランス係止部35aは、コンタクト11の 係止部13eに対向する。なお、インシュレータランス35に対向する係止部1 3eは、インシュレータランス35のランス係止部35aよりも広い面となって いる。

[0033]

さらに、ランス係止部35aがコンタクト11の係止部13eに対向した後、 キー部材41のキー部41aを、インシュレータランス35と内壁面との間に挿 入することによって、インシュレータランス35の揺動を規制する。この状態で 、ケーブル51を挿入方向Aとは逆向きの抜去方向Bへ引き抜こうとしても、通 常は引き抜くことができない。よって、インシュレータランス35とキー部材4 1は、コンタクト11がインシュレータ31の外へ抜けるのを防止する。

[0034]

図12に示すように、コンタクト11は、コネクタが固定されている状態で、 抜去方向Bへ大きな引張り力が加わると、引張られた方向へコンタクト収容部3 3の中を移動し、係止部13eがインシュレータランス35のランス係止部35 aに当っても、インシュレータランス35の根元に荷重が集中するため、インシュレータランス35の根元部分が座屈して破壊する作用がある。

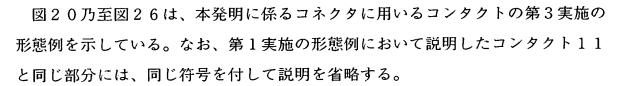
[0035]

図13乃至図19は、本発明に係るコネクタに用いるコンタクトの第2実施の 形態例を示している。なお、第1実施の形態例において説明したコンタクト11 と同じ部分には、同じ符号を付して説明を省略する。

[0036]

第2実施の形態例におけるコンタクト11では、第2の接触側壁部13bの連結部15側に、係止部13eに当接するように第2の接触側壁部13b略直角に曲げられている補助係止部13pが形成されている。

[0037]



[0038]

第3実施の形態例におけるコンタクト11では、上壁部13bの連結部15側に、係止部13eに当接するように上壁部13dから略直角に曲げられている補助係止部13rが形成されている。

[0039]

補助係止部13p及び補助係止部13rは、いずれも係止部13eがランス係止部35aが突き当たり、押されて荷重が加わったときに、大きな荷重を受けるための補助の役目を果たす。

[0040]

【発明の効果】

以上、実施の形態例によって説明したように、本発明に係るコネクタによれば、コンタクトの接触部側に形成した係止部に抜去方向でインシュレータランスが 当接し荷重が加えられたときに、インシュレータランスの根元部分を屈曲させる ことで、コンタクトの保持力の強度を増加することができる。

[0041]

また、コンタクトの保持力を増加させるには、接触部と同じ材料から係止部の 形状を予め見込んだ展開長からコンタクト形状を形成する段階で、インシュレー タランスのランス係止部の面積よりも大きく拡大した係止部を構成することによ り、インシュレータランスの先端付近に設けられたランス係止部に加わる荷重を 面全体に分散させ、荷重をインシュレータランスの根元面積に集中させることに より可能となる。

[0042]

また、コネクタは別体の部品を用いないので、製品全体の部品点数が従来のコネクタと同じでよいため製造コストを低減できる。

【図面の簡単な説明】

図1



本発明に係るコネクタの一実施の形態例を示す断面図である。

【図2】

図1に示したコンタクトのケーブルを接続前の形態を示す正面図である。

【図3】

図2に示したコンタクトの背面図である。

【図4】

図2に示したコンタクトの平面図である。

【図5】

図2に示したコンタクトを左側から見た左側面図である。

【図6】

図2に示したコンタクトを右側から見た右側面図である。

【図7】

図4に示したコンタクトのVII-VII線に沿った断面図である。

【図8】

図2に示したコンタクトのVIII-VIII線に沿った断面を拡大して示した断面図である。

【図9】

図4に示したコンタクトのIX-IX線に沿った断面を拡大して示した断面図である。

【図10】

図1に示した係止保持部を拡大して示した正面図である。

【図11】

図4に示したコンタクトの展開形状をキャリアとともに示した平面図である。

【図12】

図1に示したコネクタにおけるハウジングランスの破壊状態を示した断面図である。

【図13】

本発明の第2実施の形態例を示しており、ケーブルを接続する前のコンタクト の形態を示す側面図である。



図13に示したコンタクトの背面図である。

【図15】

図13に示したコンタクトの平面図である。

【図16】

図13に示したコンタクトを左側から見た左側面図である。

【図17】

図13に示したコンタクトを右側から見た右側面図である。

【図18】

図15に示したコンタクトのXIIX-XIIX線に沿った断面図である。

【図19】

図13に示したコンタクトのXIX-XIX線に沿った断面図である。

【図20】

本発明の第3実施の形態例を示しており、ケーブルを接続する前のコンタクト の形態を示した正面図である。

【図21】

図20に示したコンタクトの背面図である。

【図22】

図20に示したコンタクトの平面図である。

【図23】

図20に示したコンタクトを左側から見た左側面図である。

【図24】

図20に示したコンタクトを右側から見た右側面図である。

【図25】

図22に示したコンタクトのXXV-XXV線に沿った断面図である。

【図26】

図20に示したコンタクトのXXVI-XXVI線に沿った断面図である。

【図27】

従来のコネクタの断面図である。



図27に示したコネクタのコンタクトを一部断面して示した側面図である。

【符号の説明】

- 11 コンタクト
- 13 接触部
- 13a 第1の接触側壁部
- 13b 第2の接触側壁部
- 13d 上壁部
- 13e 係止部
- 13k 接触バネ部
- 13n 補助バネ部
- 13p 補助係止部
- 13r 補助係止部
- 15 連結部
- 15f 係止保持部
- 17 圧着部
- 19 保持部
- 21a 接触底部
- 21b 連結底部
- 21c 圧着底部
- 2 1 d 保持底部
- 31 インシェレータ
- 33 コンタクト収容部
- 35 インシュレータランス
- 35a ランス係止部
- 4 1 キー部材
- 51 ケーブル
- 61 相手側コンタクト

【書類名】

図面

[図1]

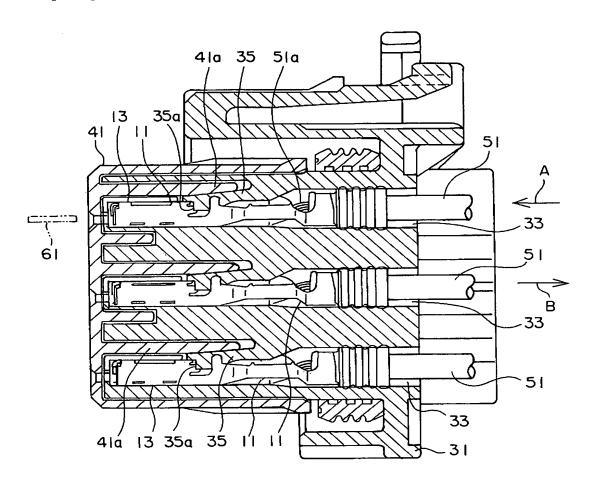
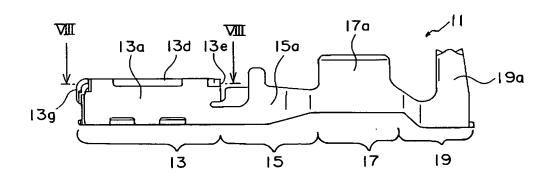
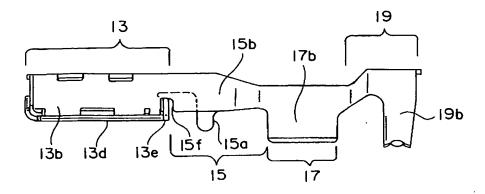


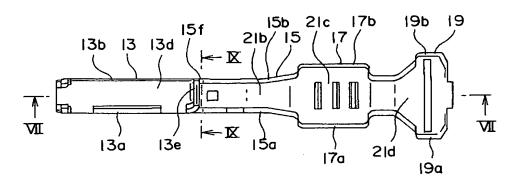
図2]



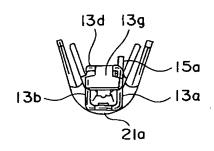
【図3】



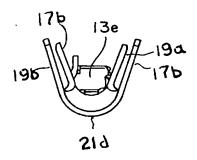
【図4】



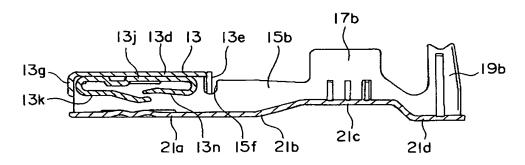
【図5】



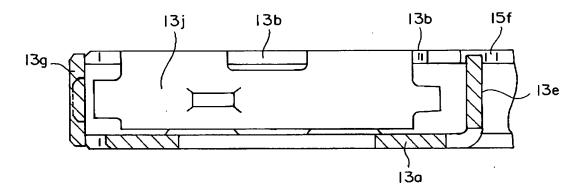
【図6】



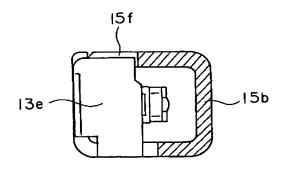
【図7】



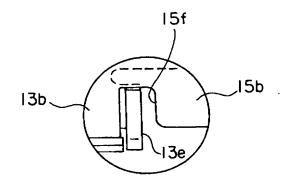
【図8】



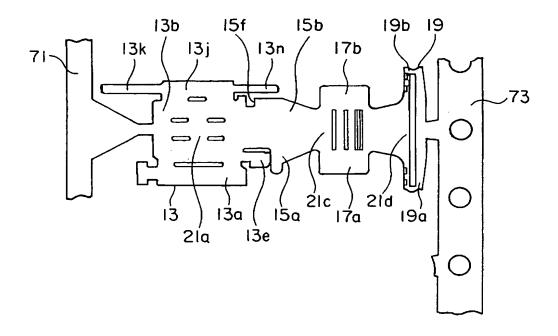
【図9】



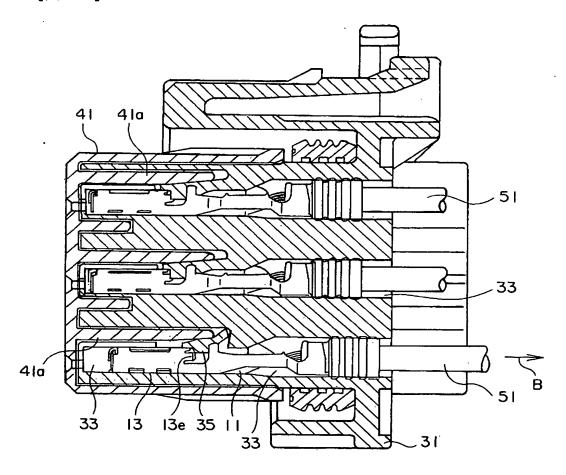
【図10】



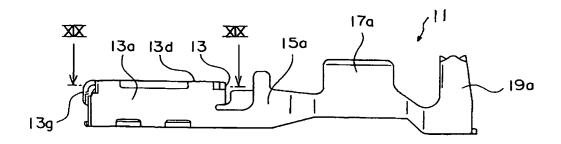
【図11】



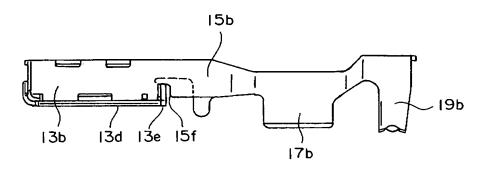
[図12]



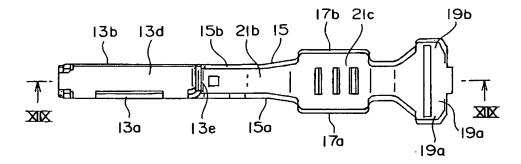




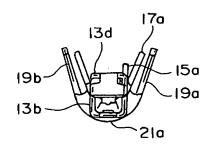
【図14】



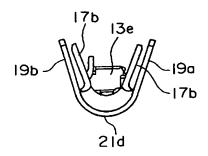
【図15】



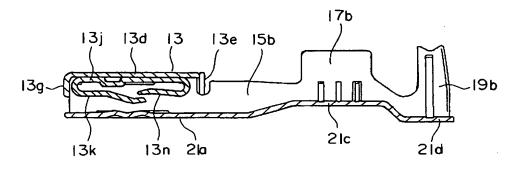
【図16】



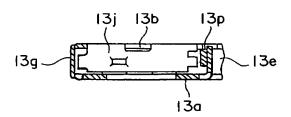
【図17】



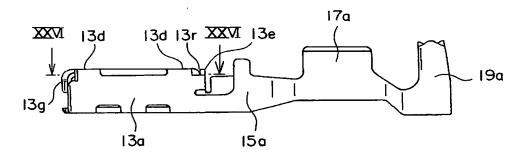
【図18】



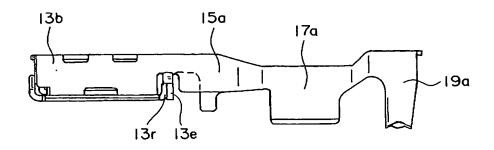
【図19】



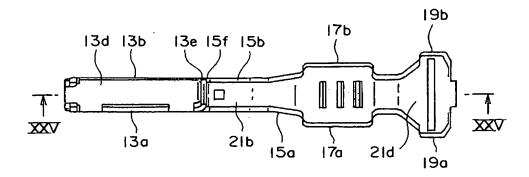
【図20】



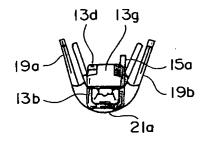
【図21】



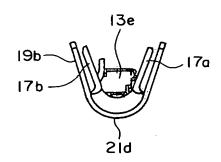
【図22】



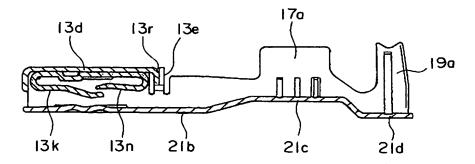
【図23】



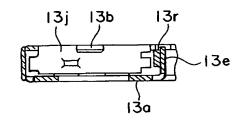
【図24】



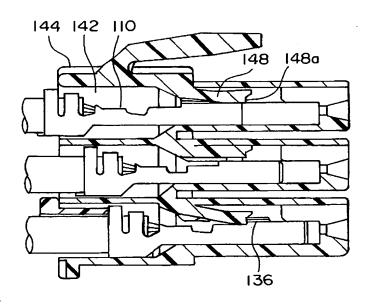
【図25】



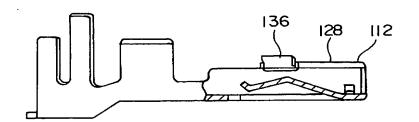
【図26】



【図27】



【図28】





【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 コンタクトの保持力強度を増加することができるコネクタを提供すること。

【解決手段】 コンタクト11の接触部13は、インシュレータ31のコンタクト収容部33の一対の側壁面に対向している第1及び第2の側壁部13a,13bと、前記インシュレータ31のインシュレータランス35と係合するように第1の側壁部13aから延びている係止部13eとを有し、該係止部13eは前記インシュレータランス35のランス係止部35aに対向しており、前記第2の側壁部13bには、前記係止部13eの延在端を受け入れて保持する係止保持部15fを有している。

【選択図】 図1

特願2003-070154

出願人履歴情報

識別番号

[000231073]

1. 変更年月日 [変更理由]

1995年 7月 5日

住所変更

住 所

東京都渋谷区道玄坂1丁目21番2号

日本航空電子工業株式会社 氏 名